



の が き 野垣あきことまちづくりカフェ

子ども・くらし・平和



2023年10月4日 No.165 連絡先 090-9293-8710 ご相談どうぞ!

賛成多数で補正予算が可決

10月から区立小中学校の給食費無償化が実現

補正予算に対する各会派の賛否

会派	自無	共産	立憲	公明	無都	生ネ	維新	れ耕	安心	参政	革新	杉み	セン	緑グ	杉わ	共生	無	無杉
人数	10	6	6	6	4	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
賛否	×	○	○※	○	×	○	○	○×	○	○	欠	○	×	○	○	○	×	議長

賛否 ○/賛成、×/反対、欠/欠席

※立憲は6名会派だが1名欠席で5名出席 ※れ耕は2名で賛否が分かれた

【会派名】自無/自民党・無所属杉並区議団、共産/日本共産党杉並区議団、立憲/立憲民主党杉並区議団、公明/杉並区議会公明党、無都/無所属・都民ファーストの会、生ネ/区議会生活者ネットワーク、維新/杉並維新の会、れ耕/れいわを耕す、安心/安心・安全杉並の会、参政/参政党杉並、革新/都政を革新する会、杉み/杉並みらいの会、セン/杉並をセンタク致し候、緑グ/緑の党グリーンズジャパン、杉わ/杉並わくわく会議、共生/共に生きる杉並、無/無所属、無杉/無所属杉並

学校給食費の無償化

9億4,449万円
学務課

国による対策が講じられるまでの暫定的な措置として、学校給食の無償化を実施します。

対象	区立小・中・特別支援学校 64校 29,500人
実施時期	令和5年10月～6年3月



本来、国が進めるべきことではありませんが、岸田政権が未だ踏み出さないうち、東京23区では、多くの区が独自に無償化方針を決定し、国策として実施するよう迫っています。

9月26日の第3回定例会本会議で、学校給食費の無償化の費用を含む補正予算（4号）が賛成多数で可決しました。
党区議団の提案が実現へ 自民、都ファなどが反対

学校給食は、国の「食育基本法」や「第4次食育推進基本計画」でも、重要な位置付けとなっており、義務教育課程での学校給食費無償化を求めてきました。党区議団は再三にわたり、給食費は憲法26条に基づき無償とすべきです。

各会派の賛否は？

補正予算の採決の結果は、賛成28名、反対17名でした。※議員定数48名のうち欠席2名、議長1名を除く45名が採決に参加（上表参照）。

共産党区議団の他、立憲、公明、生活者ネット、維新の会などが賛成。自民党・無所属や前区長派の無所属・都民ファーストの会などが反対しました。

早期に課題解消を

今回の給食費無償化の対象には、私立や都立の学校に通う児童生徒は含まれていません。早急に区内すべての児童生徒を対象とするよう制度改正を行う必要があります。

また、区立小中学校の給食費は学校ごとの「私費会計」として扱われており、区の会計「公会計」とは別の取り扱いとなつています。透明性や公平性の向上のため、公会計化を進める必要性があります。杉並区では前区政時代から進んでいません。

党区議団は、補正予算の審議の中で、これらの課題についても区が早急に改善するよう求めて賛成しました。

この冬は流行が予測されます

高齢者等のインフルエンザ予防接種 費用助成制度の活用を

■接種期間

10/1日(日)～令和6年1/31(水)

■対象者

区内在住で次の①②のいずれかに該当する方

① 12/31時点で65歳以上(昭和34年1/1以前の生まれ)

② 60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能に障害がある身体障害者手帳1級相当(ここに該当し接種を希望する方は、障害者施策課障害福祉サービス係・保健センターに身体障害者手帳または医師の証明等を持参し予診票を受け取ってください。)

■自己負担額

2,500円

(生活保護・中国残留邦人等の支援給付を受給中の方は費用免除あり)

■接種場所

東京23区・三鷹市・武蔵野市の契約医療機関

やむを得ない理由により上記以外の場所で接種を受ける場合は、接種前に「高齢者予防接種依頼書」を申請してください。

右の2次元コードからも取り出せます。

■問合せ

杉並保健所 保健予防課 ☎3391-1025

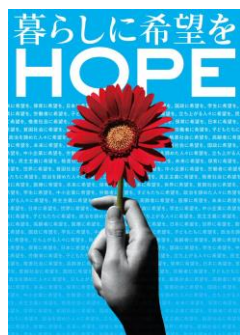


季節外れのインフルエンザが9月頃から区内の小学校でも流行しています。杉並区は9月末に、65歳以上の高齢者の方を対象にインフルエンザ予防接種のお知らせを発送しています。費用助成や免除もありますので、必要な方はぜひ活用してください。



映画

「百年と希望」自主上映会



10月14日(土)
13時15分～

西荻地域区民センター

荻窪駅北口から関東バス
「桃井4丁目」下車すぐ
参加費 500円

インボイス制度の廃止 署名にご協力を!



インボイス制度を考えるフリーランスの会は54万筆の署名を提出。制度の廃止を求め100万筆を目標にしています。右からネット署名のご協力をお願いします。



あきりの部屋

のジュネープでは時給3400円。もちろん物価も高いのですが、賃金が東京の約3倍とは驚きです。今や日本の若者が海外に出稼ぎに行くという時代を政治が作り出しているのです。

共産党は、中小企業支援とセツトで最低賃金は全国どこでも時給1500円に、と主張しています。大企業の内部留保は500兆円超。国際競争力と云うのであれば、国が最賃の大幅引き上げに責任を持つべきです。

10月1日から東京都の最低賃金が時給1113円に改正されました。岸田首相は2030年代半ばまでに時給1500円に引き上げることを目標としましたが、増税や物価高騰で苦しむ国民の生活を考えると、それでは到底間に合いません。

若者が海外で働きながら異文化交流やキャリアアップを目指すワーキングホリデーでは、最低賃金の高い国に人気が集まっているそうです。例えばスイス